

# 事業概況

(日本ユニシスおよび連結子会社)

## 2019年度業績サマリー

<b>売上高</b> <b>3,116</b> 億円	<b>計画*</b> 3,070億円 <b>達成</b> <b>前期比</b> +125億円(+4.2%)↑ <small>システムサービスおよびアウトソーシングサービスが伸長。</small>	<b>営業利益</b> <b>261</b> 億円	<b>計画</b> 230億円 <b>達成</b> <b>前期比</b> +55億円(+26.8%)↑ <small>増収効果およびシステムサービスの採算性向上などで増益となり、過去最高益を更新。</small>
<b>注力領域における売上高</b> <b>480</b> 億円	<b>計画</b> 450億円 <b>達成</b> <b>前期比</b> +125億円↑	<b>営業利益率</b> <b>8.4%</b>	<b>計画</b> 7.5% <b>達成</b> <b>前期比</b> +1.5ポイント↑
		<b>ROE</b> <b>15.5%</b>	<b>計画</b> 12~15% <b>達成</b> <b>前期比</b> +2.4ポイント↑

※ 期初時点の計画

## 経営環境の認識

国内の情報サービス市場においては、情報システム投資が堅調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化やそれに伴う企業活動のさらなる制約により、ITに対する投資動向が不確実な状況になることが見込まれるため、当社を取り巻く環境は厳しい状況にあると認識しています。このような環境下にあるものの、当社グループの2019年度実績は、デジタルトランスフォーメーション関連ビジネスが堅調に推移したほか、アウトソーシングサービスの伸長や生産性改善による収益性向上などから増収増益となりました。

## 中期経営計画の進捗

当社グループは、中期経営計画「Foresight in sight 2020」の最終年度である2020年度において、営業利益率の向上と注力領域におけるビジネス拡大を重点指標とし、営業利益率は連結8%以上、売上高は連結3,200億円、注力領域における売上高は連結600億円を計画しています。

また、2018年度から2020年度の中期経営計画期間において、ROEは12~15%を目標とし、連結配当性向は40%を目処に株主還元強化に努めています。2年目となる2019年度は営業利益率が8.4%となり、中期経営計画のターゲット

## ソフトウェア投資額増減率（日本銀行「全国企業短期経済観測調査」）

(年度)	2015	2016	2017	2018	2019
製造業	3.9	△5.1	6.3	6.1	14.7
非製造業	0.0	5.6	7.5	3.6	8.4
全産業(製造業+非製造業)	1.2	2.1	7.1	4.3	10.3
金融機関	32.4	8.8	11.2	△9.8	10.0
全産業+金融機関	7.8	3.9	8.5	△0.4	10.2

## 損益計算書サマリー

(年度)	2015	2016	2017	2018	2019	前期比	増減率(%)
売上高合計	2,780	2,822	2,870	2,990	3,116	125	4.2
システムサービス	898	896	905	960	1,029	69	7.2
サポートサービス	554	541	528	536	550	14	2.7
アウトソーシング	405	459	480	511	552	40	7.9
ソフトウェア	300	297	331	339	339	1	0.2
ハードウェア	539	541	541	547	551	4	0.8
その他	85	88	84	98	94	△4	△4.0
売上総利益合計	646	667	688	732	798	66	9.1
システムサービス	238	235	240	274	317	44	16.0
サポートサービス	148	150	151	153	162	9	5.9
アウトソーシング	88	106	108	120	140	20	16.4
ソフトウェア	74	70	90	72	68	△5	△6.4
ハードウェア	74	84	80	91	90	△1	△1.3
その他	24	21	20	22	21	△0	△0.9
販売費及び一般管理費	521	524	525	525	537	11	2.1
営業利益	125	143	163	206	261	55	26.8
(営業利益率)	4.5%	5.1%	5.7%	6.9%	8.4%	1.5ポイント	-
経常利益	122	139	161	205	266	61	29.7
親会社株主に帰属する当期純利益	89	103	119	142	182	39	27.7

トである8%を1年前倒して達成しました。ROEは15.5%、連結配当性向は38.6%となりました。

## 損益の状況

売上高は、デジタルトランスフォーメーション関連のビジネスが拡大し、システムサービス、アウトソーシングサービスが堅調に推移した結果、前期に比べ増収（前期比+125億円、4.2%増）の3,116億円となりました。

増収効果に加え、サービス領域における生産性改善効果等により粗利率が改善し売上総利益が増加しました。販売費及び一般管理費は、営業支援費が減少したものの、新規ビジネス開発のための研究開発費の増加により537億円（前期比+11億円、2.1%増）となりましたが、売上総利益の増加がこれを吸収し、営業利益は前期に比べ増益（前期比+55億円、26.8%増）の261億円となりました。

## 財政状態

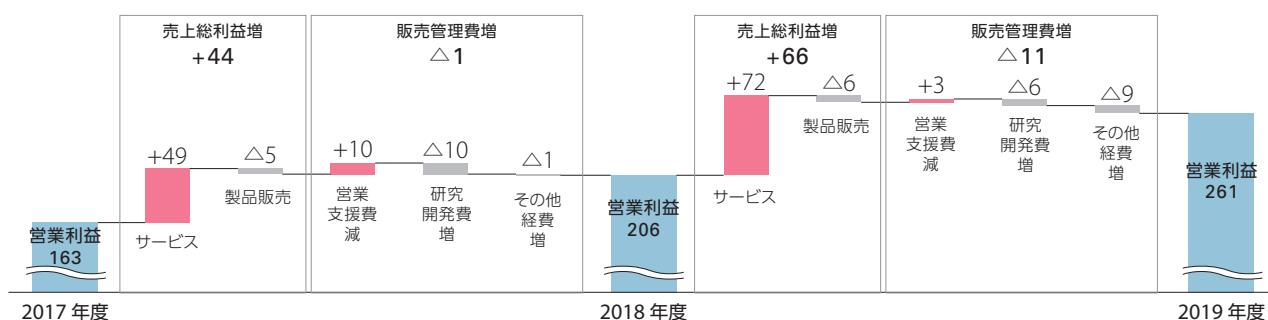
2019年度末の純資産については、利益剰余金の増加などにより、前期末比60億円増加の1,226億円となりました。この結果、ROEは前期比2.4ポイント増加の15.5%、自己資本比率は前期末から1.8ポイント増加の56.0%、1株当たり純資産額は57円91銭増加の1,200円32銭となりました。

中期経営計画においては、投資戦略を重要な施策の一つとしており、2018年度から2020年度の3年間合計で600億円程度の投資規模を想定しています。これらの投資については、各事業の進展や定量目標の達成状況を見ながら、各投資領域に機動的に資金を配分していく考えです。

必要な資金については、ICTコア領域や今後成長が見込まれる注力領域のビジネスから創出されるキャッシュ・フローおよび手許資金などでまかなうことを基本としています。

## 営業利益の増減分析

(単位：億円、増減は前期比)



## セグメント別状況

	2019年度実績	戦略
サービス	<b>システムサービス</b> 売上高 ↑ 総利益 ↑ 幅広い業種で顧客との接点を強化するフロントシステムの構築など、デジタルトランスフォーメーション関連案件の需要が強いことに加え、開発手法の高度化やパートナー企業とも連携した生産性向上施策を継続的に推進しており、収益性は着実に向上	引き続き顧客接点系を中心としたデジタルトランスフォーメーション関連ビジネスの積極展開を通じた付加価値の高いビジネスの拡大と、生産性向上施策を継続的に推進することで、収益性向上に取り組む
	<b>サポートサービス</b> 売上高 ↑ 総利益 ↑ 製品販売が堅調に推移したことに伴い、付帯サービスとしての需要も増加したことなどから増収・増益。サポート拠点集約などの取り組みを通じたコスト構造改革も進展しており、徐々に収益性は改善	引き続きコスト削減に努め、収益性の維持・改善を図っていく
	<b>アウトソーシング</b> 売上高 ↑ 総利益 ↑ ITアウトソーシングにおいて中小型案件が増加しているほか、第4四半期において金融機関向けの新規稼働案件が複数あったことなどから、増収・増益	ITアウトソーシングのさらなる拡大に加え、キャッシュレス関連などのスマート社会実現に向けたサービスや、持続可能なエネルギー社会に向けたエネルギーマネジメントソリューションの提供など、社会課題の解決に貢献するさまざまなサービス提供型ビジネスの拡大に取り組むことで、一層の事業拡大を目指す
製品販売	<b>ソフトウェア</b> 売上高 ↑ 総利益 ↓ 売上高は若干増加したものの、前期において収益性の高い案件の計上が複数あったことから、増収	顧客接点系フロント領域のソリューション販売などを強化することで、収益の拡大を図る
	<b>ハードウェア</b> 売上高 ↑ 総利益 ↓ PCやタブレット等の小型機器のほか、ネットワーク関連機器の需要が旺盛となった一方、2019年度において賃貸借契約が終了した案件があったことから、売上高は若干の増加、総利益は減益	サーバー関連を中心にクラウドへの移行が進んできているが、ネットワーク製品や、IoT・AIに関連した機器などのクラウド化の影響を受けない製品需要に対応していく

## 財務11年間サマリー

(日本ユニシスおよび連結子会社)

中期経営計画

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
<b>会計年度</b>				
売上高	¥271,084	¥252,989	¥255,122	¥269,170
営業利益	7,105	6,527	7,310	8,311
親会社株主に帰属する当期純利益	3,626	2,574	-12,498	1,250
設備投資額	15,541	12,678	11,559	12,352
減価償却費	13,425	15,328	12,155	10,440
研究開発費	4,272	5,524	4,912	4,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,500	21,708	13,430	18,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	-14,700	-11,168	-10,641	-11,442
フリー・キャッシュ・フロー	-200	10,539	2,788	7,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	-10,370	-5,587	-5,947	-8,985
受注高	271,689	250,848	267,894	259,551
<b>会計年度末</b>				
総資産	¥218,066	¥207,282	¥190,083	¥197,779
純資産	76,927	76,770	63,223	67,916
純有利子負債	56,387	48,507	46,906	40,858
自己資本	75,494	75,514	61,923	66,505
<b>1株当たり情報</b>				
1株当たり当期純利益(円)	¥ 37.82	¥ 27.12	¥ -132.99	¥ 13.31
1株当たり純資産(円)	787.12	803.52	658.90	707.57
1株当たり配当金(円)	10.00	10.00	5.00	10.00
<b>その他の情報</b>				
配当性向(%)	26.4	36.9	-	75.1
売上高営業利益率(%)	2.6	2.6	2.9	3.1
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.9	3.4	-18.2	1.9
自己資本比率(%)	34.6	36.4	32.6	33.6
ネットD/Eレシオ(倍)	0.75	0.64	0.76	0.61
1人当たり営業利益(万円)	73	69	79	94

(2012年度～2014年度)

中期経営計画(2015年度～2017年度)

中期経営計画(2018年度～2020年度)

(百万円)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
¥282,690	¥269,154	¥278,039	¥282,249	¥ 286,977	¥ 299,029	¥ 311,554
9,574	10,924	12,525	14,314	16,332	20,622	26,139
6,305	7,246	8,920	10,261	11,949	14,238	18,182
8,573	14,191	11,631	14,781	11,473	8,183	10,336
10,321	9,821	9,488	9,315	10,363	11,653	11,161
4,659	4,337	4,036	3,454	2,998	3,958	4,512
11,889	18,037	10,989	29,922	26,956	27,438	27,539
-8,289	-10,548	-10,565	-15,906	-13,227	-10,586	-13,259
3,600	7,489	424	14,015	13,728	16,852	14,280
-151	-12,886	-8,186	-11,756	-12,977	-8,226	-8,202
309,790	263,478	279,415	281,394	296,956	304,874	315,626
¥202,468	¥199,772	¥193,094	¥192,694	¥ 197,278	¥ 211,421	¥ 214,975
76,016	81,975	91,213	90,772	104,674	116,615	122,598
38,473	33,665	22,020	21,003	10,529	-3,375	-11,020
74,796	81,021	90,374	89,918	103,001	114,638	120,473
¥ 67.08	¥ 77.07	¥ 93.71	¥ 96.49	¥ 119.12	¥ 141.90	¥ 181.19
795.61	861.53	847.51	896.39	1,026.72	1,142.41	1,200.32
15.00	20.00	30.00	35.00	40.00	55.00	70.00
22.4	26.0	32.0	36.3	33.6	38.8	38.6
3.4	4.1	4.5	5.1	5.7	6.9	8.4
8.9	9.7	10.5	11.4	12.4	13.1	15.5
36.9	40.6	46.8	46.7	52.2	54.2	56.0
0.51	0.42	0.24	0.23	0.10	-0.03	-0.09
112	132	154	179	208	266	333

# 連結財務諸表

(日本ユニシスおよび連結子会社)

## 連結貸借対照表

(百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,200	33,287
受取手形及び売掛金	72,479	70,840
商品及び製品	8,248	7,443
仕掛品	1,947	1,843
原材料及び貯蔵品	86	77
前払費用	12,011	10,941
その他	6,353	8,883
貸倒引当金	△ 56	△ 21
流動資産合計	128,270	133,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,760	12,797
減価償却累計額	△ 8,678	△ 9,033
建物及び構築物(純額)	4,082	3,764
機械装置及び運搬具	30,560	32,011
減価償却累計額	△ 23,889	△ 25,597
機械装置及び運搬具(純額)	6,670	6,414
土地	599	599
その他	10,180	10,435
減価償却累計額	△ 7,283	△ 7,747
その他(純額)	2,897	2,687
有形固定資産合計	14,249	13,465
無形固定資産		
のれん	1,288	1,509
ソフトウェア	19,982	18,711
その他	102	203
無形固定資産合計	21,373	20,423
投資その他の資産		
投資有価証券	23,854	23,272
繰延税金資産	1,656	3,818
退職給付に係る資産	7,087	4,357
その他	15,237	16,637
貸倒引当金	△ 307	△ 296
投資その他の資産合計	47,528	47,789
固定資産合計	83,151	81,678
資産合計	211,421	214,975

(百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,009	22,475
短期借入金	1,050	-
1年内返済予定の長期借入金	5,255	5,617
未払法人税等	2,905	4,654
未払費用	11,155	10,905
前受金	15,761	18,477
請負開発損失引当金	652	708
その他の引当金	1,555	846
その他	10,254	10,431
流動負債合計	74,600	74,117
固定負債		
長期借入金	16,635	15,717
引当金	416	94
退職給付に係る負債	614	651
資産除去債務	1,131	1,128
その他	1,408	668
固定負債合計	20,206	18,260
負債合計	94,806	92,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,909	14,909
利益剰余金	97,893	109,795
自己株式	△ 13,540	△ 13,513
株主資本合計	104,745	116,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,561	4,886
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△ 31	△ 33
退職給付に係る調整累計額	3,361	△ 1,056
その他の包括利益累計額合計	9,892	3,798
新株予約権	432	491
非支配株主持分	1,544	1,633
純資産合計	116,615	122,598
負債純資産合計	211,421	214,975

## 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(百万円)

	2018年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)
<b>連結損益計算書</b>		
売上高	299,029	311,554
売上原価	225,859	231,754
売上総利益	73,169	79,799
販売費及び一般管理費		
販売費	8,119	7,689
一般管理費	44,427	45,970
販売費及び一般管理費合計	52,547	53,659
営業利益	20,622	26,139
営業外収益		
受取利息	8	24
受取配当金	466	487
偶発損失引当金戻入益	67	485
その他	245	285
営業外収益合計	788	1,283
営業外費用		
支払利息	98	86
持分法による投資損失	574	271
投資事業組合運用損	176	187
和解金	-	228
その他	44	33
営業外費用合計	895	806
経常利益	20,515	26,615
特別利益		
投資有価証券売却益	133	118
その他	0	1
特別利益合計	133	120
特別損失		
固定資産除売却損	13	23
減損損失	361	284
投資有価証券評価損	774	1,198
その他	8	22
特別損失合計	1,159	1,530
税金等調整前当期純利益	19,490	25,205
法人税、住民税及び事業税	3,150	6,396
法人税等調整額	1,906	528
法人税等合計	5,057	6,924
当期純利益	14,433	18,280
非支配株主に帰属する当期純利益	195	98
親会社株主に帰属する当期純利益	14,238	18,182

(百万円)

	2018年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)
<b>連結包括利益計算書</b>		
当期純利益	14,433	18,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△ 1,676
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	-	9
退職給付に係る調整額	1,364	△ 4,417
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 37	△ 8
その他の包括利益合計	1,343	△ 6,092
包括利益	15,776	12,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,580	12,087
非支配株主に係る包括利益	195	100

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2018年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,490	25,205
減価償却費	11,537	10,900
減損損失	361	284
のれん償却額	116	261
持分法による投資損益(△は益)	574	271
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 127	△ 113
投資有価証券評価損益(△は益)	774	1,198
請負開発損失引当金の増減額(△は減少)	425	56
その他の引当金の増減額(△は減少)	△ 437	△ 1,083
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 72	36
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 3,531	2,730
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	1,966	△ 6,365
受取利息及び受取配当金	△ 475	△ 511
支払利息	98	86
売上債権の増減額(△は増加)	△ 3,829	1,788
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,516	917
立替金の増減額(△は増加)	△ 1,082	△ 2,162
仕入債務の増減額(△は減少)	4,189	△ 3,637
未払費用の増減額(△は減少)	622	△ 278
その他	2,388	2,133
小計	29,474	31,717
利息及び配当金の受取額	476	497
利息の支払額	△ 99	△ 87
法人税等の支払額	△ 2,413	△ 4,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,438	27,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,925	△ 3,304
有形固定資産の売却による収入	27	-
無形固定資産の取得による支出	△ 4,669	△ 6,057
投資有価証券の取得による支出	△ 2,307	△ 3,661
投資有価証券の売却による収入	271	211
関係会社貸付けによる支出	△ 230	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 733	△ 524
その他	△ 18	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,586	△ 13,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 300	△ 1,050
長期借入れによる収入	737	4,700
長期借入金の返済による支出	△ 5,492	△ 5,255
セール・アンド・リースバックによる収入	1,098	182
その他の借入れの返済による支出	△ 593	△ 401
配当金の支払額	△ 4,511	△ 6,267
非支配株主への配当金の支払額	△ 64	△ 109
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	900	-
その他	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,226	△ 8,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,625	6,086
現金及び現金同等物の期首残高	18,575	27,200
現金及び現金同等物の期末残高	27,200	33,287



日本ユニシスグループのESGへの取り組み	企業価値向上につながる取り組み	リスク低減(サステナビリティ向上)につながる取り組み
----------------------	-----------------	----------------------------

## E 環境

- ゼロエミッション社会実現への貢献
- 資源とエネルギーの有効活用、気候変動への対応、生物多様性に配慮した事業活動の推進
- 適切な情報開示の推進

中期経営計画の取り組み	P.25-P.29
Foresight in sight story	P.32-P.39
環境	P.50-P.51

- 環境長期ビジョン2050の策定
- 気候変動の緩和と適応(環境負荷低減やエネルギー効率化、気候関連被害への適応等)に貢献するサービスの提供および新たなサービスの創出
- 100%再生可能エネルギーによる事業運営の推進(RE100への加盟)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同とフレームワークに沿った情報開示の推進

- 環境活動推進体制の構築(ISO14001認証の取得、環境貢献委員会の設置、環境内部監査、法令遵守)
- 環境保全活動の実施(環境教育の実施、エネルギー使用量の削減、リサイクル推進など)
- 環境に配慮したデータセンターの活用
- 「グリーン調達ガイドライン」に基づく環境負荷の少ない製品、サービスなどの調達
- バリューチェーンにおける環境へのインパクトの見える化

## S 社会

- 安心・安全なサービスの提供をバリューチェーン全体で取り組み、レジリエントで安心して生活できる社会の実現に貢献
- 自ら社会課題を発見し、ビジネスエコシステムをデザインできる人財の育成

中期経営計画の取り組み	P.25-P.29
Foresight in sight story	P.32-P.39
社会	P.46-P.49
リスクマネジメント	P.64-P.71

- レジリエントな社会の実現に貢献するサービスの提供および新たなサービスの創出
- 新技術領域の人財育成、経営リーダーの輩出
- ダイバーシティの推進(女性のエンパワーメント原則「WEPPs (Women's Empowerment Principles)」に署名、女性管理職比率の向上、女性業務執行役員の登用、取締役会および監査役会の多様性確保)
- 働き方改革(残業メリハリ活動、テレワークなど)、健康経営の推進
- プライバシーマーク認証の取得

- 品質保証体制の構築(ISO9001認証の取得および同等の社内標準化された仕組みによりシステム開発を管理)
- サプライチェーンにおける購買取引行動指針改訂
- 人権尊重(「日本ユニシスグループ人権方針」の策定など)
- 従業員の労働安全衛生の確保(衛生委員会の実施、健康経営)
- 事業継続計画(BCP)の策定と実行

## G ガバナンス

- ビジネスモデルの進化と価値創造プロセスに有効な、透明性とスピードある意思決定を可能にするコーポレート・ガバナンス体制の構築と運用
- 潜在的な事象を事前に予測し、損失の回避・低減を図るリスクマネジメントの運用

コーポレート・ガバナンス	P.52-P.63
リスクマネジメント	P.64-P.71

- 指名・報酬委員会:4人(うち独立社外取締役2人、独立社外取締役が委員長)
- 役員報酬体系:業績連動型報酬制度、株式報酬型ストックオプション制度を導入
- 資本効率:中期経営計画期間中における目標ROE水準を設定
- 株主還元:安定的かつ業績に連動した株主還元方針
- 取締役会の実効性評価:毎年実施
- サイバーセキュリティ戦略の推進(情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)認証の取得)

- 体制:監査役会設置会社
- 取締役会:8人(うち独立社外取締役3人)
- 監査役会:5人(うち独立社外監査役3人)
- 相談役制度:なし
- コンプライアンスの推進(従業員相談窓口の設置等)

### イニシアティブへの参画/賛同、第三者認証の取得

- 国連グローバル・コンパクト
- 女性のエンパワーメント原則(WEPPs)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- RE100
- ISO14001
- ISO/IEC27001:2013/JIS Q 27001:2014
- ISO9001
- プライバシーマーク認証



### 社外からの評価

- 2019年度 女性が輝く先進企業表彰 内閣府特命担当大臣(男女共同参画)表彰
- 令和元年度 なでしこ銘柄(準なでしこ)
- 平成30年度 新・ダイバーシティ経営企業100選
- プラチナくるみん認定
- えるぼし認定
- イクメン企業アワード2018 両立支援部門 グランプリ
- PRIDE指標2018 最高評価 ゴールド
- 女性活躍パワーアップ大賞優秀賞
- 健康経営優良法人2020認定
- テレワーク先駆者百選 総務大臣賞 など

## 主なESGデータ

	(年度)	2015	2016	2017	2018	2019
<b>E</b> <sup>※1</sup>						
エネルギー使用量 (kl)		10,049	9,411	7,927	7,613	7,855
温室効果ガス排出量						
直接的温室効果ガス排出量 Scope 1 (t-CO <sub>2</sub> )		0	0	0	0	0
間接的温室効果ガス排出量 Scope 2 (t-CO <sub>2</sub> )		19,792	18,464	15,100	14,107	14,358
Scope 1 + Scope 2 排出量合計 (t-CO <sub>2</sub> )		19,792	18,464	15,100	14,107	14,358
エネルギー使用原単位 (kl/m <sup>2</sup> )		0.0797	0.0681	0.0623	0.0618	0.0657
温室効果ガス排出量に係る原単位 (t/m <sup>2</sup> )		0.1570	0.1336	0.1186	0.1145	0.1201
リサイクル率 (%) <sup>※2</sup>		73.3	58.9	68.8	78.5	76.7
<b>S</b>						
連結従業員数 (人)		8,103	7,988	7,817	7,740	7,830
有給休暇取得率 (%) <sup>※3</sup>		69.6	78.1	85.6	87.3	86.2
障がい者雇用率 (%) <sup>※3</sup>		1.87	1.99	2.04	2.33	2.31
女性管理職比率 (%) <sup>※3</sup>		3.2	4.4	5.2	5.0	5.5
女性従業員比率 (%)		15.6	16.0	16.6	17.6	18.5
離職率 (%) <sup>※3</sup>		1.91	2.07	2.48	2.57	2.81
従業員1人当たりの平均月間残業時間 (時間/月) <sup>※3</sup>		19.3	16.5	16.1	15.9	15.5
従業員1人当たりの年間研修時間 (時間) <sup>※3</sup>		25.7	60.6	63.8	62.7	62.9
日本ユニシスグループ購買取引行動指針理解度 (%) <sup>※3</sup>		—	—	78.6	93.8	99.8
オンライン稼働率 (%) <sup>※3</sup>		—	—	—	99.992	99.997
<b>G</b>						
取締役会独立社外役員比率 (%)		25.0	22.2	33.3	33.3	37.5
監査役会独立社外役員比率 (%)		—	—	60.0	60.0	60.0
配当性向 (%)		32.0	36.3	33.6	38.8	38.6
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)		10.5	11.4	12.4	13.1	15.5

### 集計範囲

※1 2015年度は日本ユニシス(株)、ほか8社2団体(国内主要拠点)。2016年度は日本ユニシス(株)、ほか7社2団体(国内主要拠点)。

2017年度以降は日本ユニシス(株)、ほか10社2団体(国内主要拠点)

※2 本社ビル

※3 日本ユニシス(株)、ユニアデックス(株)

<p>ESG指数への 採用</p> <p><b>2020 CONSTITUENT MSCIジャパン</b> ESGセレクト・リーダーズ指数</p> <p>MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数</p>	<p><b>2020 CONSTITUENT MSCI日本株</b> 女性活躍指数 (WIN)</p> <p>MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)</p>	 <p>S&amp;P/JPXカーボン エフィシエント 指数</p> <p>S&amp;P/JPXカーボン・ エフィシエント指数</p>
--	--	---

 日本ユニシスグループのESGに関する取り組みの詳細は、Webサイトをご覧ください。 <https://www.unisys.co.jp/csr/>

THE INCLUSION OF Nihon Unisys, Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nihon Unisys, Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

# 会社情報

(2020年3月31日現在)

## 会社概要

社名	日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.	会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
設立	1958年(昭和33年)3月29日	事業所	本社 〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1
資本金	54億8,317万円	支社	関西支社(大阪)、中部支社(名古屋)、九州支社(福岡)
事業内容	クラウドやアウトソーシングなどのサービスビジネス、コンピューターシステムやネットワークシステムの販売・賃貸、ソフトウェアの開発・販売および各種システムサービス	支店	北海道支店(札幌)、東北支店(仙台)、新潟支店(新潟)、北陸支店(金沢)、静岡支店(静岡)、中国支店(広島)
従業員数	7,830人(連結)	その他	札幌テクノセンター、東京エデュケーションセンター、伊豆エグゼクティブ・センター

## グループ会社

業務プロセス	社名
マーケティング&ビジネス開発&コンサルティング	日本ユニシス(株) 日本ユニシス・エクセリュージョンズ(株) ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株) Cambridge Technology Partners Inc. (株)エイファス チャンネルペイメントサービス(株) チャンネルグローブ(株) Axxis Consulting Pte. Ltd. Axxis Technologies Pte. Ltd. Axxis Consulting (M) Sdn. Bhd. チャンネルベンチャーズ(株) Canal Ventures Collaboration Fund 1号投資事業有限責任組合
インフラトータルサービス	ユニアデックス(株) エス・アンド・アイ(株)
システムサービス	USOLベトナム(有) (株)国際システム G&Uシステムサービス(株)
アウトソーシング	(株)トレードビジョン

上記以外のグループ会社(非連結会社): UEL (Thailand) Co., Ltd. (UELタイランド)、ネットマークス上海、(株)ユニエイド、北京優益天亜信息技术有限公司(UNITY)、NULシステムサービス・コーポレーション、NULアクセシビリティ(株)

## 財務・非財務情報開示のツール

「統合報告書2020」は、冊子版のほかに、PDF版をWebサイトに掲載しています。Webサイトでは、より広範囲で詳細な情報を掲載しています。また、ステークホルダーの皆様のご要望に合わせ、さまざまな情報開示ツールを発行しています。

Webサイト		冊子
 統合報告書(PDF) <a href="https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/ar.html">https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/ar.html</a>	 コーポレートホームページ <a href="https://www.unisys.co.jp/">https://www.unisys.co.jp/</a>	統合報告書 
 株主・投資家情報 <a href="https://www.unisys.co.jp/invest-j/">https://www.unisys.co.jp/invest-j/</a>	 サステナビリティ情報 <a href="https://www.unisys.co.jp/csr/">https://www.unisys.co.jp/csr/</a>	

